

半 期 報 告 書

(第111期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

富士フィルムホールディングス株式会社
(旧会社名 富士写真フィルム株式会社)

(269001)

第111期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成18年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

富士フィルムホールディングス株式会社
（旧会社名 富士写真フイルム株式会社）

目 次

頁

第111期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	21
3 【役員の状況】	21
第5 【経理の状況】	23
1 【中間連結財務諸表等】	24
2 【中間財務諸表等】	48
第6 【提出会社の参考情報】	66
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	67

中間監査報告書

前中間連結会計期間	69
当中間連結会計期間	71
前中間会計期間	73
当中間会計期間	75

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第111期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
【会社名】	富士フイルムホールディングス株式会社 (旧会社名 富士写真フイルム株式会社)
【英訳名】	FUJIFILM Holdings Corporation (旧英訳名 Fuji Photo Film Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古 森 重 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区西麻布二丁目26番30号
【電話番号】	03(6271)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 担当部長 河 村 利 光
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西麻布二丁目26番30号
【電話番号】	03(6271)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 担当部長 河 村 利 光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

(注) 当社は平成18年6月29日開催の当社定時株主総会の決議に基づき、平成18年10月1日に当社の営む全ての営業を新設会社である富士フイルム株式会社に承継する新設分割を行い、自らは持株会社に移行し、会社名、英訳名及び本店の所在の場所を上記のとおり変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期中	第110期中	第111期中	第109期	第110期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	1,252,925	1,303,580	1,352,036	2,527,374	2,667,495
税引前利益 (百万円)	105,935	63,556	56,630	162,346	79,615
中間(当期)純利益 (百万円)	52,706	33,114	23,802	84,500	37,016
純資産額 (百万円)	1,831,348	1,901,229	1,983,002	1,849,102	1,963,497
総資産額 (百万円)	2,996,808	3,006,281	3,215,801	2,983,457	3,027,491
1株当たり純資産額 (円)	3,569.07	3,733.09	3,887.73	3,630.67	3,848.32
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	102.71	65.02	46.65	164.78	72.65
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	102.71	65.02	44.51	164.78	72.65
自己資本比率 (%)	61.1	63.2	61.7	62.0	64.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	125,322	107,602	115,713	219,361	272,558
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△143,441	△100,826	△173,905	△312,401	△272,129
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△42,553	△35,483	171,907	△83,406	△80,309
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	404,565	264,172	336,210	288,157	218,598
従業員数 [外、平均臨時雇用 人員] (名)	74,870 [9,976]	76,430 [10,525]	78,411 [10,808]	75,638 [10,260]	75,845 [10,713]

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、財務会計基準書第128号「1株当たり利益」に基づき、「希薄化後1株当たり純利益」を記載しております。なお、当中間連結会計期間中に転換社債型新株予約権付社債を発行したことにより、第110期以前についても潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を記載しております。

4 [] 内に臨時従業員の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期中	第110期中	第111期中	第109期	第110期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	395,528	354,508	377,396	761,688	748,255
経常利益 (百万円)	37,865	33,090	55,143	79,686	84,126
中間(当期)純利益 (百万円)	24,190	22,521	29,579	54,681	43,367
資本金 (百万円)	40,363	40,363	40,363	40,363	40,363
発行済株式総数 (株)	514,625,728	514,625,728	514,625,728	514,625,728	514,625,728
純資産額 (百万円)	1,526,541	1,567,029	1,618,847	1,542,240	1,605,810
総資産額 (百万円)	1,759,540	1,795,505	2,033,822	1,764,982	1,868,397
1株当たり純資産額 (円)	2,974.62	3,076.44	3,173.52	3,027.50	3,146.80
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	47.13	44.21	57.97	106.40	84.90
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	55.03	—	—
1株当たり配当額 (円)	12.50	12.50	12.50	25.00	25.00
自己資本比率 (%)	86.8	87.3	79.6	87.4	85.9
従業員数 [外、平均臨時雇用 人員] (名)	9,359 [1,164]	9,144 [1,126]	8,424 [959]	8,914 [1,156]	9,163 [1,095]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第110期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 [] 内に臨時従業員の平均人員を外数で記載しております。

2 【事業の内容】

当社は、米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、「関係会社」の定義は米国会計基準に基づいて開示しております。第2「事業の状況」第3「設備の状況」においても同様であります。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、「わたしたちは、先進・独自の技術をもって、最高品質の商品やサービスを提供する事により、社会の文化・科学・技術・産業の発展、健康増進、環境保持に貢献し、人々のクオリティ オブ ライフのさらなる向上に寄与します」との企業理念の下、イメージング ソリューション、インフォメーション ソリューション、ドキュメント ソリューションを提供し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指しております。

当中間連結会計期間において、各事業部門に係る主な事業内容の変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における、重要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の兼任等 (名)	営業上の取引他
(連結子会社) FUJIFILM Dimatix, Inc.	米国	千US.\$ 0	プリンター用ヘッドの開発、製造及び販売	100.0 (100.0)	—	なし
(連結子会社) FUJIFILM Europe B.V.	オランダ	千EURO. 150	欧州の生産・販売 子会社等の持株会社	100.0	1	なし

(注) 議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であります。

(2) 当中間連結会計期間において、株式を追加取得したことにより、以下の会社が関連会社から連結子会社となっております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の兼任等 (名)	営業上の取引他
(連結子会社) Fuji Xerox Taiwan Corporation	台湾	千台湾.\$ 1,267,235	事務機器の販売	94.63 (94.63)	—	なし

(注) 議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であります。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
イメージング ソリューション	16,199 [5,244]
インフォメーション ソリューション	22,085 [1,943]
ドキュメント ソリューション	39,658 [3,593]
全社(共通)	469 [28]
合計	78,411 [10,808]

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	8,424 [959]
---------	--------------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済を概観すると、我が国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善などが見られ、着実に景気回復が進みました。海外では、欧州経済は主に設備投資の伸びが寄与して堅調に推移しているほか、アジアでは輸出が好調な中国を中心に景気拡大が続いております。一方、米国経済は景気拡大が続いているものの、個人消費や設備投資の伸びの鈍化、住宅投資の減少など、景気への懸念材料も挙げられます。また、高騰が続いた原油価格は徐々に落ち着きを見せ始めていますが、依然高値で推移しており、広く経済活動に影響を与えております。

このような状況下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社。以下、本項では「当社グループ」と記述します。）は、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野において、デジタル・ネットワーク技術を活用したトータルソリューションの提供など、積極的な事業展開を図っております。具体的には、デジカメプリント需要拡大に向けた強力なキャンペーンの展開、当社グループの独自技術を搭載した高画質・高感度デジタルカメラの拡販、需要が旺盛なフラットパネルディスプレイ材料や印刷版材CTPプレートの生産能力増強、極細径化によって鼻からの挿入を可能にした内視鏡の普及促進、ネットワーク機能を充実させたオフィス向けデジタルカラー複合機の拡販など、事業領域の強化・拡大に努めました。さらに、写真感光材料事業・電子映像事業分野において生産体制の再編をはじめとした構造改革に取り組んでいるほか、新たな成長戦略の構築に向けて既存成長分野・新規事業分野で研究開発・M&Aを強化するなど、中長期的な課題についても迅速果断に推進しております。

当中間連結会計期間の連結売上高は、カラーフィルムやデジタルミニラボを中心にイメージングソリューション部門の売上が減少したものの、フラットパネルディスプレイ材料、メディカル製品・サービス、印刷CTPプレートを中心にインフォメーションソリューション部門が大きく売上を伸ばしたことに加え、海外を中心にデジタル複合機の販売が増加したドキュメントソリューション部門の売上が増加したこと、さらに対米ドル・ユーロとも対前年同期で円安となったことなどにより、1,352,036百万円（前年同期比3.7%増）となりました。営業利益については、前年度より当年度にかけて集中的に実施しております構造改革に伴う費用41,982百万円を計上した影響を強く受け、50,779百万円（前年同期比15.4%減）となっております。しかしながら、構造改革費用を除いたベースでは、銀・アルミを中心とした主要原材料価格の高騰によるコストアップ影響を、販売数量の増加による粗利益の改善や経費の重点使用などによって吸収し、92,761百万円（前年同期比36.7%増）と大幅増益を達成しました。また、税引前利益は56,630百万円（前年同期比10.9%減）、中間純利益は23,802百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

当中間連結会計期間の構造改革では、前年度から引き続いて写真感光材料の世界三極生産体制の再編を推し進めました。また、生産再編に伴って製造部門の人員削減を図るとともに、研究、生産、販売・流通、現像ラボ等あらゆる部門にまたがって人員のスリム化、適正化を進めております。これらの取り組みに伴い、41,982百万円の費用が発生しております。実施内容別の内訳は、資産等に関連する費用で28,635百万円、人員に関連する費用で13,347百万円であります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① イメージング ソリューション部門

イメージング分野においては、デジタルカメラの普及によってカラーフィルムの販売が減少する中、市場規模に適合した事業体制を構築し安定的に収益を確保していくことを目指し、ワールドワイドで構造改革に取り組んでおり、これまで着実に進展しております。カラーペーパーについては、「お店プリント」関連の施策を展開しデジカメプリントが増加したことに加え、これまでに導入してきたデジタルミニラボによるインフラの拡充効果などにより、当社グループの市場シェアが上昇しており、売上が増加しました。デジタルミニラボについては、大手取引先への導入が一巡したことにより販売が減少しておりますが、店頭プリント受付機の設置強化や中小規模店への拡販を図るとともに、ノーリツ鋼機(株)とのアライアンスを活用することで、「お店プリント」の一層の充実を推進しております。デジタルカメラについては、当社グループの「高感度・高画質」路線が市場に浸透し、超高感度ISO3200の「FinePix F30」とスリムなボディで高感度ISO1600を実現した「FinePix Z3」の販売が好調に推移しました。しかし、北米市場ではエントリーモデルを中心に厳しい価格競争が展開されました。当社グループは、高感度・高画質に加え、顔検出機能を搭載したデジタルカメラの拡販を柱に、中国への生産シフトやサプライチェーンマネジメントの強化などの取り組みを通じて、事業収益のさらなる改善に努めてまいります。カラーフィルムについては、市場規模の縮小が続いておりますが、競合他社の市場撤退が進み当社グループの市場シェアは上昇しております。

本部門の連結売上高は、307,148百万円（同11.8%減）、営業損失は18,507百万円（前年同期は営業損失4,970百万円）となりました。

② インフォメーション ソリューション部門

フラットパネルディスプレイ材料事業では、液晶ディスプレイ市場での旺盛な需要に応え、当社グループ主要製品「フジタック」「WVフィルム」の生産能力を拡大してきたことが寄与し、これら製品の販売が大幅に増加しました。平成18年10月には富士フィルム九州(株)における最初の「フジタック」生産ラインを稼働させました。今後もさらに生産能力増強を推進し、一層の事業拡大を進めてまいります。医療画像事業では、海外を中心にFCR、ドライイメージャー、ドライフィルムなどの機器並びに材料製品の販売が堅調に推移したほか、「SYNAPSE」の販売も着実に拡大しております。平成18年7月には、当社グループのFCR マンモグラフィ（乳房X線撮影）システムが、FDA（米国食品医薬品局）より、CR（コンピューテッドラジオグラフィ）方式のシステムとして世界で初めてマンモグラフィ用途でのPMA（市販前承認申請に対する認可）を取得し、米国市場でのFCRマンモグラフィシステムの販売を開始しております。内視鏡製品では、「経鼻内視鏡」をはじめとした特徴ある製品ラインアップが国内外で高く評価され、売上が大幅に増加しました。印刷システム事業では、CTP 化進展の影響により製版フィルムの販売が減少したものの、CTP システム関連製品の販売は大幅に増加しました。記録メディア事業では、ミッドレンジ系データストレージ分野で価格競争が再び激しさを増す中、主力製品である「LT0 Ultrium 3」の販売が増加したほか、ハイエンドのエンタープライズ分野でも、IBM 社「3592」用データカートリッジの売上が拡大しました。情報・産業機材事業では、光学レンズ分野で、小型・軽量・高画質でオートフォーカス化・ズーム化に対応した当社グループのカメラ付携帯電話用レンズユニットが市場で高く評価されております。また、2006 FIFAワールドカップ™ドイツ大会が開催されたことで、TVカメラ用レンズの売上が大幅に増加しました。

本部門の連結売上高は、485,187百万円（同16.9%増）、営業利益は35,079百万円（同0.6%減）となりました。

※ LT0 Ultriumは、IBM社、Hewlett-Packard社、Quantum社の米国及びその他の国における登録商標です。

③ ドキュメント ソリューション部門

オフィスプロダクト事業では、国内においては、電子文書法や個人情報保護法の施行に伴う文書セキュリティ強化や文書の統合管理ニーズの高まりに対応した複合機「ApeosPort-II」シリーズを

さらに2機種発売しラインアップを強化しました。また、電子化やネットワーク環境に対応したカラー複合機「DocuCentre C2100」を発売し、カラー機の普及に伴い増大する低価格・高付加価値ニーズへの対応を図りました。海外においては、欧米向け輸出及びアジア・中国地域でカラー機が好調を維持し、販売台数は大幅に増加しました。オフィスプリンター事業では、国内においてはOEM供給先の在庫調整の影響を受け販売台数が減少しましたが、欧米向け輸出のOEMにおいては、中速モノクロ機が性能・価格面において評価され販売台数を伸ばし、カラー機では低価格高生産性の新製品が販売台数を伸ばし始めました。プロダクションサービス事業では、国内において、前年同期に大型プリンティングシステムの大口ユーザーへの設置があったことにより当中間連結会計期間は販売が減少しましたが、今後市場拡大が見込まれるデジタル印刷市場向けに、高速・高精細のモノクロ・オンデマンド・パブリッシング・システム「DocuCentre f1100 GA」、基幹業務出力向けに高速プリンター「4110 Enterprise Printing System」/「4590 Enterprise Printing System」を発売し、ラインアップを強化しました。オフィスサービス事業では、前年同期に特需があった戸籍管理システムの販売が減少した一方、ドキュメントアウトソーシングビジネスは引き続き伸長しております。また、会社法や日本版SOX法に対応し企業における内部統制システムの強化が喫緊の経営課題となる中、平成18年4月には内部統制ビジネスの専門営業組織を新設し、平成18年6月には内部統制を支援するソフトウェア「Apeos PEMaster」を発売するなど、サービス事業の拡大を進めております。

本部門の連結売上高は、559,701百万円（同3.6%増）、営業利益は34,113百万円（同15.1%増）となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

フラットパネルディスプレイ材料の販売が好調に推移したこと、デジタルカメラの収益が改善されたこと等により、構造改革費用を計上したものの、連結売上高は814,380百万円（同0.1%減）、営業利益は51,757百万円（同32.4%増）となりました。

② 米州

デジタルカラー複合機等の販売が好調に推移し、為替レートが対前年同期で円安となったものの、構造改革費用計上の影響やデジタルカメラがエントリーモデルを中心に熾烈な競争の影響を受けたこと等により、連結売上高は236,200百万円（同5.5%増）、営業損失は11,225百万円（前年同期は営業利益2,531百万円）となりました。

③ 欧州

前連結会計年度後半に買収した新規連結子会社の売上が寄与したこと、印刷版材CTPプレートやFCR等医療診断用製品の販売が好調だったことに加えて、為替レートがユーロ、ポンドに対して円安に進行したものの、構造改革費用を計上したこと等により、連結売上高は168,156百万円（同9.7%増）、営業損失は3,759百万円（前年同期は営業利益4,061百万円）となりました。

④ アジア及びその他

デジタルカラー複合機の販売が好調に推移したこと等により、連結売上高は133,300百万円（同19.6%増）、営業利益は18,695百万円（同52.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と記述します。）は、前連結会計年度末より117,612百万円増加し、当中間連結会計期間末におきましては336,210百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は115,713百万円となり、前中間連結会計期間と比較して8,111百万円（7.5%）増加しておりますが、これは受取債権が減少したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は173,905百万円となり、前中間連結会計期間と比較して73,079百万円（72.5%）支出が増加しておりますが、これは有価証券・投資有価証券等の購入が増加したこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は171,907百万円となり、前中間連結会計期間と比較して207,390百万円（前年同期は35,483百万円の支出）増加しておりますが、これは長期債務による調達額が増加したこと等によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量・構造・形式等は必ずしも一様ではなく、また、受注生産形態は基本的にとっておらず、事業の種類別セグメント毎に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

販売の状況につきましては、「1 業績等の概要」の記載に含めております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、グループ全体としての成長を見据えた新たな経営体制を確立することを目的に持株会社体制へ移行するため、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認を受けた分割計画書に基づき、平成18年10月1日に当社の営む全ての営業を新設会社へ承継する新設分割を行いました。

分割計画書の概要は、次のとおりであります。

(1)当社を分割会社とし、当社は「富士フィルムホールディングス㈱」へ商号変更するとともに、新たに設立する「富士フィルム㈱」を承継会社とする分社型新設分割（物的分割）です。

(2)新設会社である「富士フィルム㈱」は、当社に対し普通株式1,000株を発行いたします。

(3)新設会社の資本の額及び資本準備金は、次のとおりであります。

① 資本の額 400億円

② 資本準備金 旧商法第288条ノ2 第1項第3号ノ2の超過額

(4)新設会社は、当社から、本件分割により、分割期日の前日において当社が所有し当社が営む全ての営業（以下「本件営業」と記述します。）に属する一切の資産・負債、権利義務及び契約上の地位（本件営業に従事する従業員との間の雇用契約を含む）を承継いたします。但し、以下の①～⑪に掲げるものを除きます。

①現金及び預金の一部（新設会社の運転資金必要額以外）

②新本社屋に係る固定資産及び当該資産に係る債権債務

③ソフトウェアの一部及び当該資産に係る債権債務

④その他保有目的の有価証券の一部

⑤富士ゼロックス㈱の株式

⑥富士ゼロックス㈱への貸付金

⑦その他投資資産の一部

⑧引当金の一部

⑨分割会社から新設会社へ引継がれない一時差異に係る繰延税金資産、負債

⑩租税公課及び社会保険に係る債務

⑪新株予約権付社債

(5) 競業避止義務

当社は、本件分割の効力発生後においても、本件営業と競合する営業を行うことができます。

5 【研究開発活動】

インフォメーション・テクノロジー(IT)の急速な発達は、生活や仕事における環境・システムを多様化させ、ユーザーニーズの大きな変化をもたらしております。そのような中であって画像情報は、デジタルカメラによる撮影、パソコン等による加工・保存、インターネットやEメールによるコミュニケーション等、活用範囲や利用方法が急速に拡大しています。

当社グループは、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野で、ユーザーニーズにマッチした新しいソリューションを提供できるよう、写真フィルム分野において培ってきた当社グループ独自の技術・ノウハウの更なる発展・活用を図るとともに、デジタル化・ネットワーク化に対応した新技術の研究開発についても積極的に取り組んでおります。平成18年4月には、当社グループの将来を担う技術や製品を開発することを目的として「富士フィルム先進研究所」を開所し、異分野の研究者が協働することにより差別化技術の創出を強力に推進していきます。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、90,592百万円（前年同期比1.9%減）となり、その額は売上高比6.7%となりました。

当中間連結会計期間の主な研究開発の成果は次のとおりであります。

（イメージング ソリューション部門）

デジタルカメラでは、当社グループの特長として市場に浸透しております「高感度・高画質」に加え、顔検出機能を搭載した製品の開発に取り組んでおります。「スーパーCCDハニカム™ VI HR」、「リアルフォトエンジンⅡ」及び世界最速の顔検出機能「顔キレイナビ」を搭載し、最高感度ISO3200を実現した「FinePix F31fd」、薄型フルフラットボディで最高感度ISO1600を実現した「FinePix Z5fd」を開発しました。

本部門の研究開発費は、11,094百万円となりました。

（インフォメーション ソリューション部門）

医療診断用製品では、「経鼻内視鏡」や「バルーン付電子小腸鏡」など特長ある内視鏡を他社に先駆けて開発し、市場から高い評価を得ておりますが、今後更なる成長を成し遂げるために当社グループの総合技術力を結集して製品開発に取り組んでおります。フラットパネルディスプレイ材料製品では、引き続き需要拡大が見込まれるため、圧倒的なシェアを誇る「フジタック」「WVフィルム」のデファクト・スタンダードの地位をさらに強化しつつ、より高機能で様々なニーズに応じた製品を開発し市場に供給しております。ライフサイエンス事業では、ヘルスケア分野に参入し、機能性スキンケア化粧品「エフ スクエア アイ」シリーズ及び機能性体内ケア食品「エフ キューブ アイ」シリーズを開発しました。当社グループが長年にわたり蓄積してきた多彩なコア技術は、深く人間の生命現象と関わっており、ヘルスケア分野においても効果的な形で応用することが可能です。

本部門の研究開発費は、38,780百万円となりました。

（ドキュメント ソリューション部門）

カラー出力システムを中心とした「デジタルイメージング技術」ではコンビニエンスストアにおけるデジタルカメラの写真出力を可能とした「デジカメプリント出力システム」が高い評価を頂いており、「平成17年度日本画像学会技術賞」を受賞いたしました。また、ドキュメントを媒体とした知識の共有化・コラボレーションを促進することを目指した「ユビキタス(システム・サービス)技術」においては、FeliCa対応携帯電話を利用して出張先の拠点に設置されたプリンタから自由に印刷することを可能とするシステムの実証実験を日本電気㈱と共同で開始しております。

本部門の研究開発費は、40,718百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	514,625,728	514,625,728	東京・大阪・名古屋の各 証券取引所(市場第一部)	—
計	514,625,728	514,625,728	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債（平成18年4月5日発行）

新株予約権付社債の名称		中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
富士写真フイルム株式会社2011年満期A号 ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	新株予約権の数	50,000個	同左
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数	(注) 1	同左
	新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権1個当たり 1,000,000円	同左
	新株予約権の行使期間	平成18年4月5日～ 平成23年3月28日 (ロンドン時間) (注) 2	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,291円 資本組入額 2,646円 (注) 1	同左
	新株予約権の行使の条件	一部行使はできない	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	本社債からの分離譲渡はできない	同左
	代用払込に関する事項	新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとする。	同左
	新株予約権付社債の残高	50,145百万円	50,193百万円

新株予約権付社債の名称		中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
富士写真フイルム株式会社2011年満期B号 ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	新株予約権の数	50,000個	同左
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数	(注) 1	同左
	新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権1個当たり 1,000,000円	同左
	新株予約権の行使期間	平成18年4月5日～ 平成23年3月28日 (ロンドン時間) (注) 2	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,291円 資本組入額 2,646円 (注) 1	同左
	新株予約権の行使の条件	一部行使はできない	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	本社債からの分離譲渡はできない	同左
	代用払込に関する事項	新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとする。	同左
新株予約権付社債の残高	50,260百万円	50,346百万円	

新株予約権付社債の名称		中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
富士写真フイルム株式会社2013年満期A号 ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	新株予約権の数	50,000個	同左
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数	(注) 1	同左
	新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権1個当たり 1,000,000円	同左
	新株予約権の行使期間	平成18年4月5日～ 平成25年3月28日 (ロンドン時間) (注) 2	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,901円 資本組入額 2,451円 (注) 1	同左
	新株予約権の行使の条件	一部行使はできない	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	本社債からの分離譲渡はできない	同左
	代用払込に関する事項	新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとする。	同左
新株予約権付社債の残高	50,132百万円	50,176百万円	

新株予約権付社債の名称		中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
富士写真フイルム株式会社2013年満期B号 ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	新株予約権の数	50,000個	同左
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数	(注) 1	同左
	新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権1個当たり 1,000,000円	同左
	新株予約権の行使期間	平成18年4月5日～ 平成25年3月28日 (ロンドン時間) (注) 2	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,901円 資本組入額 2,451円 (注) 1	同左
	新株予約権の行使の条件	一部行使はできない	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	本社債からの分離譲渡はできない	同左
	代用払込に関する事項	新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとする。	同左
新株予約権付社債の残高	50,200百万円	50,266百万円	

(注) 1 新株予約権が行使された場合に交付すべき当社の普通株式の総数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」と記述します。）で除した数とします。但し、行使によって生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わないこととします。

なお、転換価額は次のとおり修正されます。

- ① 転換価額は、（2011年満期A号及びB号新株予約権付社債の場合）平成21年3月31日及び平成22年3月31日又は（2013年満期A号及びB号新株予約権付社債の場合）平成20年9月30日、平成21年9月30日、平成22年9月30日、平成23年9月30日及び平成24年9月30日（以下それぞれを「修正日」と記述します。）の翌日以降、各修正日まで（当日を含みます。）の10連続取引日（但し、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」と記述します。）のない日は除き、修正日が取引日でない場合には、修正日の直前の取引日までの10連続取引日とします。）の終値の平均値の90%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げます。以下「修正日価額」と記述します。）に修正されます。但し、かかる算出の結果、修正日価額が3,770円（以下「下限転換価額」と記述します。但し、下記②による調整を受けます。）を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とします。なお、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日は含みません。
- ② 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除きます。）の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含みます。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

- 2 本社債の繰上げ償還の場合、償還日の東京における3営業日前の日まで、本社債の買入消却の場合、当社が本社債を消却した時又は当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時まで、本社債の期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとします。

なお、当社普通株式の終値が5連続取引日にわたり当該各取引日に適用のある転換価額の115%を上回った場合、当社は本社債権者に対して当該5連続取引日の末日から10営業日以内に30日以上60日以内の事前の通知を行うことにより、繰上げ償還を選択することができます。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日	—	514,625,728	—	40,363	—	63,636

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	30,473	5.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	27,691	5.38
デポジタリーノミニーズ インコーポレーション (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	アメリカ合衆国 ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	20,402	3.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	20,190	3.92
ドイチェバンクトラスト カンパニーアメリカズ (常任代理人 株式会社三井住友 銀行資金証券サービス部)	アメリカ合衆国 ニューヨーク (東京都千代田区丸の内一丁目3-2)	16,204	3.14
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	15,777	3.06
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	アメリカ合衆国 ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	12,939	2.51
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33-1 (東京都中央区晴海一丁目8-11)	11,107	2.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	10,478	2.03
メロンバンクトリートリー クライアーツオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	アメリカ合衆国 ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	9,492	1.84
計	—	174,755	33.96

(注) 平成18年9月12日付で野村證券株式会社及び同社グループ5社から提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年9月5日現在の同社グループ6社が保有する当社株式は20,717千株である旨、平成18年7月27日付でエヌ・ダブリュー・キュー・インベストメント・マネジメント・カンパニーから提出された大量保有報告書により、平成18年7月20日現在の同社が保有する当社株式は25,732千株である旨報告を受けておりますが、それぞれ当社として当中間期末時点における実質所有株式数が確認できませんので、平成18年9月30日現在の株主名簿に従い記載しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,515,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 146,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 509,450,800	5,094,499	—
単元未満株式	普通株式 513,328	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	514,625,728	—	—
総株主の議決権	—	5,094,499	—

(注) 1 単元未満株式には以下が含まれております。

相互保有株式—大東化学株式会社所有10株、自己株式—当社所有18株

- 2 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、議決権の数(個)の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権数(9個)は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士写真フイルム株式会社	東京都港区 西麻布二丁目26—30	4,515,200	—	4,515,200	0.88
(相互保有株式) 大東化学株式会社	東京都中央区日本橋 本石町四丁目4—20	146,400	—	146,400	0.03
計	—	4,661,600	—	4,661,600	0.91

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,070	3,960	3,920	3,920	4,340	4,450
最低(円)	3,810	3,610	3,570	3,690	3,790	4,150

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)	就任年月日
取締役		有馬利男	昭和17年5月31日生	昭和42年4月 富士ゼロックス㈱入社 平成4年1月 富士ゼロックス㈱取締役 平成8年1月 富士ゼロックス㈱常務取締役 平成8年4月 Xerox International Partners (在米国) 社長兼CEO 平成14年6月 富士ゼロックス㈱代表取締役 社長 平成18年10月 当社取締役	0	平成18年10月1日
取締役		岡村信興	昭和18年7月25日生	昭和42年4月 入社 平成13年10月 FUJIFILM France S.A.S. 社長 平成15年4月 富士フイルムグラフィックシステムズ㈱代表取締役社長 平成16年6月 富士ゼロックス㈱取締役 専務執行役員 平成18年6月 富士ゼロックス㈱代表取締役 専務執行役員 平成18年10月 当社取締役 執行役員	0	平成18年10月1日
取締役		北山禎介	昭和21年10月26日生	昭和44年4月 ㈱三井銀行入行 平成12年6月 ㈱さくら銀行常務取締役兼常務執行役員 平成15年3月 ㈱三井住友銀行(旧商号㈱わかしお銀行)常務取締役兼常務執行役員 平成17年6月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ取締役社長 平成18年10月 ㈱三井住友銀行取締役会長 当社取締役	0	平成18年10月1日

(注) 取締役 北山禎介氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		高 木 信 成	平成18年 9 月30日
取締役		神 山 宏 二	平成18年 9 月30日
取締役		杉 崎 力	平成18年 9 月30日
取締役		佐々木 登	平成18年 9 月30日
取締役		阿 部 久 正	平成18年 9 月30日
取締役		三 井 皎 生	平成18年 9 月30日
取締役		戸 田 雄 三	平成18年 9 月30日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表は、改正前の「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)第81条の規定により、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表は、改正後の「中間連結財務諸表規則」第87条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に準拠し、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に準拠し、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
1 現金及び 現金同等物		264,172		336,210		218,598	
2 有価証券	注3	51,008		68,756		69,829	
3 受取債権							
(1)営業債権及び リース債権		533,678		556,449		548,586	
(2)関連会社等に 対する債権		33,073		26,346		33,272	
(3)貸倒引当金		△16,402		△16,147		△15,543	
4 棚卸資産	注4	384,380		407,680		385,463	
5 繰延税金資産		87,864		98,050		96,030	
6 前払費用及び その他の流動資産		31,307		44,366		36,225	
流動資産合計		1,369,080	45.5	1,521,710	47.3	1,372,460	45.3
II 投資及び長期債権							
1 関連会社等に 対する投資及び 貸付金	注5	49,404		42,320		54,283	
2 投資有価証券	注3	288,331		337,295		310,152	
3 長期リース債権 及びその他の 長期債権		97,874		104,201		102,773	
4 貸倒引当金		△4,609		△4,352		△4,357	
投資及び 長期債権合計		431,000	14.3	479,464	14.9	462,851	15.3
III 有形固定資産							
1 土地		75,482		79,647		77,469	
2 建物及び構築物		584,049		613,971		602,585	
3 機械装置及び その他の有形 固定資産		1,634,533		1,658,880		1,647,474	
4 建設仮勘定		50,849		36,506		41,742	
		2,344,913		2,389,004		2,369,270	
5 減価償却累計額		△1,576,468		△1,641,840		△1,617,885	
有形固定資産合計		768,445	25.6	747,164	23.2	751,385	24.8
IV その他の資産							
1 営業権		229,240		254,576		233,547	
2 その他の無形固定 資産		48,890		65,497		52,767	
3 繰延税金資産		45,817		39,660		38,217	
4 その他		113,809		107,730		116,264	
その他の資産合計		437,756	14.6	467,463	14.6	440,795	14.6
資産合計		3,006,281	100.0	3,215,801	100.0	3,027,491	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部								
I 流動負債								
1 社債及び 短期借入金			125,824		97,650		99,088	
2 支払債務								
(1) 営業債務		268,422		260,112		255,423		
(2) 設備関係債務		55,867		41,326		49,764		
(3) 関連会社等に 対する債務		9,793	334,082	5,014	306,452	7,322	312,509	
3 未払法人税等			25,785		33,562		36,547	
4 未払費用			189,229		199,967		214,993	
5 その他の流動負債			57,258		69,244		59,769	
流動負債合計			732,178	24.4	706,875	21.9	722,906	23.9
II 固定負債								
1 社債及び 長期借入金			76,356		266,687		74,329	
2 退職給付引当金	注6		94,744		37,680		44,215	
3 繰延税金負債			53,873		61,246		64,348	
4 預り保証金及び その他の固定負債			36,819		38,844		38,647	
固定負債合計			261,792	8.7	404,457	12.6	221,539	7.3
少数株主持分			111,082	3.7	121,467	3.8	119,549	3.9
契約債務及び 偶発債務	注7							
資本の部								
I 資本金								
普通株式								
授權株式数 800,000,000株								
発行済株式数 514,625,728株			40,363	1.3	40,363	1.3	40,363	1.3
II 資本剰余金			68,135	2.3	68,412	2.1	68,412	2.3
III 利益剰余金			1,821,132	60.6	1,836,036	57.1	1,818,610	60.1
IV その他の包括利益 (損失)累積額			△8,113	△0.3	55,596	1.7	52,917	1.8
V 自己株式(取得原価)			△20,288	△0.7	△17,405	△0.5	△16,805	△0.6
前中間連結会計期間 末 5,334,565株								
当中間連結会計期間 末 4,559,141株								
前連結会計年度末 4,403,655株								
資本合計			1,901,229	63.2	1,983,002	61.7	1,963,497	64.9
負債及び資本合計			3,006,281	100.0	3,215,801	100.0	3,027,491	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
1 売上高		1,121,872		1,162,221		2,300,842	
2 レンタル収入		181,708	1,303,580	189,815	1,352,036	366,653	2,667,495
II 売上原価							
1 売上原価		702,866		713,466		1,435,757	
2 レンタル原価		75,845	778,711	79,651	793,117	158,047	1,593,804
売上総利益			524,869		558,919		1,073,691
III 営業費用							
1 販売費及び 一般管理費		364,696		375,566		735,058	
2 研究開発費		92,324		90,592		182,154	
3 構造改革費用	注10	7,835	464,855	41,982	508,140	86,043	1,003,255
営業利益			60,014		50,779		70,436
IV 営業外収益及び 費用(△)							
1 受取利息及び配当金		3,908		4,715		8,133	
2 支払利息		△2,088		△2,915		△3,886	
3 為替差損益・純額		4,066		3,579		7,526	
4 その他損益・純額		△2,344	3,542	472	5,851	△2,594	9,179
税引前利益			63,556		56,630		79,615
V 法人税等			27,408		27,201		35,024
少数株主損益及び 持分法による 投資損益前利益			36,148		29,429		44,591
VI 少数株主損益			△5,773	△0.5	△7,378	△0.5	△12,785
VII 持分法による投資損益			2,739	0.2	1,751	0.1	5,210
中間(当期)純利益			33,114	2.5	23,802	1.8	37,016

1株当たり中間(当期)純利益	65.02円	46.65円	72.65円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	65.02円	44.51円	72.65円
1株当たり現金配当	12.50円	12.50円	25.00円

③ 【中間連結資本勘定計算書】

前連結会計年度及び当中間連結会計期間

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包 括利益(損 失)累積額 (百万円)	自己株式 (百万円)	資本合計 (百万円)
I 平成17年3月31日現在 残高	注3	40,363	68,135	1,794,385	△33,525	△20,256	1,849,102
II 包括利益							
1 当期純利益				37,016			37,016
2 有価証券未実現利益 増加額					27,311		27,311
3 為替換算調整額					37,323		37,323
4 最小年金負債調整額					21,822		21,822
5 デリバティブ未実現 損益変動額					△14		△14
包括利益							123,458
III 自己株式取得						△80	△80
IV 自己株式売却					△46	3,531	3,485
V 現金配当金					△12,745		△12,745
VI その他			277			277	
VII 平成18年3月31日現在 残高	注3	40,363	68,412	1,818,610	52,917	△16,805	1,963,497
VIII 包括利益							
1 中間純利益				23,802			23,802
2 有価証券未実現利益 減少額					△10,399		△10,399
3 為替換算調整額					12,875		12,875
4 最小年金負債調整額					205		205
5 デリバティブ未実現 損益変動額					△2		△2
包括利益							26,481
IX 自己株式取得						△602	△602
X 自己株式売却				0		2	2
XI 現金配当金					△6,376		△6,376
XII 平成18年9月30日現在 残高		40,363	68,412	1,836,036	55,596	△17,405	1,983,002

前中間連結会計期間

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包 括利益(損 失)累積額 (百万円)	自己株式 (百万円)	資本合計 (百万円)
I 平成17年3月31日現在 残高		40,363	68,135	1,794,385	△33,525	△20,256	1,849,102
II 包括利益	注3						
1 中間純利益				33,114			33,114
2 有価証券未実現利益 増加額					9,793		9,793
3 為替換算調整額					16,556		16,556
4 最小年金負債調整額					△996		△996
5 デリバティブ未実現 損益変動額					59		59
包括利益							58,526
III 自己株式取得						△36	△36
IV 自己株式売却				0		4	4
V 現金配当金				△6,367			△6,367
VI 平成17年9月30日現在 残高		40,363	68,135	1,821,132	△8,113	△20,288	1,901,229

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 営業活動による キャッシュ・フロー							
1 中間(当期)純利益			33,114		23,802		37,016
2 営業活動により増加した 純キャッシュへの調整							
(1) 減価償却費		104,584		109,941		225,434	
(2) 長期性資産及び営業権の 減損費用		—		—		42,121	
(3) 法人税等調整額		3,266		△3,259		△17,732	
(4) 少数株主損益		5,773		7,378		12,785	
(5) 持分法による投資損益 (受取配当金控除後)		△1,474		△619		△3,899	
(6) 資産及び負債の増減							
受取債権の増加(△)・ 減少		△4,993		17,623		△7,223	
棚卸資産の増加(△)・ 減少		△3,126		△8,252		15,118	
営業債務の減少		△11,721		△3,797		△33,486	
未払法人税等及びその 他負債の減少		△19,635		△28,289		△9,909	
(7) その他		1,814	74,488	1,185	91,911	12,333	235,542
営業活動による キャッシュ・フロー			107,602		115,713		272,558
II 投資活動による キャッシュ・フロー							
1 有形固定資産の購入			△84,969		△79,232		△186,980
2 ソフトウェアの購入			△9,326		△9,406		△16,693
3 有価証券・投資有価証券等 の売却・満期償還			49,680		52,199		83,629
4 有価証券・投資有価証券等 の購入			△25,274		△96,913		△58,757
5 投資及び貸付金の増加(△)・ 減少			△4,783		5,138		△19,237
6 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金 及び現金同等物控除後)			△10,417		△31,643		△40,587
7 その他			△15,737		△14,048		△33,504
投資活動による キャッシュ・フロー			△100,826		△173,905		△272,129

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
III 財務活動による キャッシュ・フロー							
1 長期債務による調達額			769		199,938		1,728
2 長期債務の返済額			△5,984		△23,237		△21,452
3 短期債務の増加・減少(△) (純額)			△21,176		4,928		△43,119
4 親会社による配当金 支払額			△6,367		△6,378		△12,734
5 少数株主への配当金 支払額			△2,693		△2,744		△4,941
6 自己株式の取得(△) 及び売却(純額)			△32		△600		209
財務活動による キャッシュ・フロー			△35,483		171,907		△80,309
IV 為替変動による現金 及び現金同等物への影響			4,722		3,897		10,321
V 現金及び現金同等物純増加・ 純減少(△)			△23,985		117,612		△69,559
VI 現金及び現金同等物 期首残高			288,157		218,598		288,157
VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高			264,172		336,210		218,598

補足情報

支払額			
利息	3,088	3,556	5,640
法人税等	26,694	32,461	50,811

中間連結財務諸表に対する注記

1 経営活動の概況

当社は、イメージング、インフォメーション及びドキュメントの分野において事業展開を行っております。イメージングはカラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、カラーペーパー・薬品等の開発、製造、販売、サービスを行っております。インフォメーションは医療診断用・ライフサイエンス機材、印刷システム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等の開発、製造、販売、サービスを行っております。ドキュメントはオフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等の開発、製造、販売を行っております。当社は世界各国で営業活動を行っており、海外売上高は53%を占め、北米、欧州及びアジアが主要市場であります。主な生産拠点は日本、米国、ブラジル、ドイツ、オランダ、シンガポール、中国であります。

2 重要な連結会計方針の概要

この中間連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準(米国会計調査公報、米国会計原則審議会意見書及び米国財務会計基準審議会基準書(以下、財務会計基準書という)等)に基づいて作成されております。

当社は1970年のユーロドル建て転換社債発行に係る約定により、以後、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準による連結財務諸表(米国式連結財務諸表)を作成し、開示しております。また、当社の米国預託証券は1971年以来、NASDAQにアン・スポンサードとして上場されております。当社は1934年米国証券取引所法に基づく米国証券取引委員会規則12g3-2(b)の適用を認められ、年次報告書様式20-Fの米国証券取引委員会への提出を免除されておりますが、米国式連結財務諸表を含むアニュアルレポートを米国証券取引委員会へ提出しております。

我が国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と当社が採用している米国で一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続並びに表示方法との主要な相違の内容は次のとおりであり、金額的に重要なものについては我が国の基準に基づいた場合の税引前利益に対する影響額を開示しております。かかる影響額は実務上の困難性等から概算であります。

- (イ)連結の範囲及び持分法の適用は、米国会計調査公報第51号、財務会計基準書解釈指針第46号、財務会計基準書第94号及び米国会計原則審議会意見書第18号に基づいております。
- (ロ)財務会計基準書第13号に基づき、借手のリース取引に関しては、ある一定の条件に該当する場合はキャピタル・リースとし、最低リース料支払総額の現在価値又はリース資産の公正価値を有形固定資産及び借入金に計上しております。また、貸手のリース取引に関しては、ある一定の条件に該当する場合は資産の販売取引として処理し、リース資産は貸借対照表から除外しております。
- (ハ)剰余金の配当は、当中間連結会計期間に対応する事業期間に係る剰余金の配当による方法(繰上方式)を採用しております。
- (ニ)広告宣伝目的で支出した金額は、米国公認会計士協会参考意見書第93-7号に基づき、「販売費及び一般管理費」として発生時に費用処理しております。当該会計処理による前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の影響額はそれぞれ約45百万円(利益)、約190百万円(利益)及び約116百万円(利益)であります。
- (ホ)財務会計基準書第87号及び第132号(改訂版)に基づき、年金数理計算による退職給付費用を計上し、開示しております。また、財務会計基準書第88号に基づき、退職給付制度の清算及び縮小の会計処理を行っております。当該会計処理による前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の影響額はそれぞれ約4,848百万円(利益)、約4,309百万円(利益)及び約9,523百万円(利益)であります。
- (ヘ)デリバティブについては、財務会計基準書第133号(一部改訂)を適用しております。
- (ト)財務会計基準書第107号に基づき、金融商品の見積公正価値について開示しております。
- (チ)財務会計基準書第130号に基づき、包括利益を開示しております。包括利益は中間(当期)純利益、有価証券未実現利益の増減、為替換算調整額の増減、最小年金負債調整額の増減及びデリバティブ未実現損益の増減から構成されており、中間連結資本勘定計算書に記載されております。

- (リ)中間連結損益計算書上、持分法による投資損益は、「持分法による投資損益」として区分表示しております。
- (ヌ)財務会計基準書第115号に基づき、有価証券の公正価値の下落が一時的でない認められた場合には、当該銘柄の公正価値により帳簿価額を付け替えて取得原価を修正する減損処理を行い、同一連結会計年度において、公正価値が回復した場合でも取得原価を変更しておりません。当該会計処理による前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の影響額はありませぬ。
- (ル)財務会計基準書第131号に基づき、オペレーティングセグメント及び地域別セグメント情報を開示しております。
- (ロ)財務会計基準書第142号に基づき、営業権及び存続期間に限りのないその他の無形固定資産は償却せず、毎年減損の有無を検討しており、必要に応じて減損処理を行っております。当該会計処理による前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における影響額は、それぞれ約7,736百万円(利益)、約7,287百万円(利益)及び約11,123百万円(利益)であります。
- (ワ)財務会計基準書第143号に基づき、有形固定資産の特定の除却債務及び除却費用の会計処理をしております。当該会計処理による前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度への影響額は重要性がありません。
- (カ)中間連結貸借対照表上、少数株主持分は負債の部と資本の部の間に独立の項目として表示しております。

上記の修正事項を反映した後の主要な会計方針は次のとおりであります。

(1) 連結の方針及び関連会社等に対する持分法の適用

この中間連結財務諸表は、当社及び当社が直接的又は間接的に支配している子会社の財務諸表を含んでおり、連結会社間の重要な取引及び勘定残高はすべて消去しております。

当社が、直接又は間接にその議決権の20%から50%を保有し、重要な影響を及ぼし得る関連会社(「関連会社等」という)に対する投資額は持分法により評価しております。中間(当期)純利益には、未実現利益消去後のこれら関連会社等の中間(当期)純損益のうち、当社持分が含まれております。

(2) 見積の使用

米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて中間連結財務諸表を作成するために、当社の経営陣は必要に応じて仮定と見積を行って財務諸表や注記に記載された金額を算出しております。それらの仮定と見積は、受取債権、棚卸資産及び繰延税金資産の評価、有形固定資産及び無形固定資産の評価、耐用年数及び償却方法、並びに年金数理計算による従業員年金債務の見積に係る仮定等といった重要性のある項目を含んでおります。実際の結果がこれらの見積と異なることもあり得ます。

(3) 外貨換算

当社の海外子会社は、原則として現地通貨を機能通貨として使用しており、これら外貨建財務諸表の円貨への換算は、資産及び負債は貸借対照表日の為替相場により、また収益及び費用は期中平均為替相場により行われており、換算により生じた換算差額は為替換算調整額として資本の部の独立項目であるその他の包括利益(損失)累積額に含めて表示しております。

外貨建金銭債権債務は貸借対照表日の為替相場により換算しており、換算によって生じた換算差額は損益に計上しております。

(4) 現金同等物

当社は随時に現金化が可能な取得日より3ヶ月以内に満期の到来するすべての流動性の高い投資を現金同等物として処理しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

当社は有価証券及び投資有価証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値で評価を行い、関連税効果調整後の未実現損益を資本の部のその他の包括利益(損失)累積額に含めて表示しております。当社は、有価証券の価値の下落が一時的でないとは判断される場合は、減損損失を損益に計上しております。価値の下落が一時的でないかどうかの判断においては、公正価値が帳簿価額を下回っている期間と程度、被投資会社の財政状態と近い将来の見通し及び将来における公正価値の回復まで投資を継続する当社の能力及び意思を考慮しております。有価証券の原価は移動平均法によって評価されております。売却可能有価証券に係る配当金は「営業外収益及び費用」の「受取利息及び配当金」に含まれております。

(6) 貸倒引当金

営業債権、リース債権及びその他の債権に対する貸倒引当金は、過去の貸倒実績、延滞状況及び問題が生じている取引先の財政状態に基づき決定しております。

(7) 棚卸資産

棚卸資産については、原則として移動平均法による低価法により評価しております。また、当社は定期的に陳腐化、滞留、あるいは過剰在庫の有無を検討し、該当する場合には正味実現可能価額まで評価減しております。

(8) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は取得価額により計上しております。有形固定資産の減価償却費は、主として定率法で、また一部の海外子会社では定額法で計算しております。

見積耐用年数は建物及び構築物が概ね15年から50年、機械装置及びその他の有形固定資産が概ね2年から15年であります。

機械装置及びその他の有形固定資産には、オペレーティング・リースにより顧客に賃貸している機械が含まれており、その取得原価及び減価償却累計額は前中間連結会計期間末においては、それぞれ86,682百万円及び52,466百万円であり、当中間連結会計期間末においては、それぞれ99,958百万円及び67,614百万円であり、前連結会計年度末においては、それぞれ88,471百万円及び57,063百万円であります。

(9) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権は、買収時の買収価額が取得純資産の公正価値を超過する分であり、その他の無形固定資産は主に技術関連の無形固定資産、顧客関連の無形固定資産及び製品の長期供給契約に割り当てられた原価から構成されております。

財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により、営業権及び存続期間に限りがないその他の無形固定資産は償却せず、毎年1月1日に減損の有無を検討しております。営業権の減損テストは、当社の報告単位毎に見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて行われており、使用される割引率は、報告単位のWACC(加重平均資本コスト)に基づいて算出しております。また、特に客観的事実や状況の変化により当該資産の公正価値が帳簿価額を下回る可能性がある場合には、その都度減損の有無を検討しております。

なお、存続期間に限りがない無形固定資産以外の無形固定資産は、その存続期間にわたり引き続き定額法により償却しております。

(10) ソフトウェア

当社は、米国公認会計士協会参考意見書第98-1号「内部利用目的のため開発もしくは取得されたコンピュータソフトウェアの原価の会計処理」に基づき、ソフトウェア開発費用の一部を資産計上しております。また、当社は、財務会計基準書第86号「販売、リースその他の方法で市場に出されるコンピュータソフトウェアの原価の会計処理」に規定された会計原則に準拠しております。資産計上されたソフトウェア開発費用は3年から5年の見積耐用年数にわたって定額法により償却しております。資産計上されたソフトウェア(販売用ソフトウェアを含む)の帳簿価額及び償却累計額は、前中間連結会計期間末においては、それぞれ97,135百万円及び63,045百万円であり、当中間連結会計期間末においては、それぞれ89,822百万円及び77,368百万円であり、前連結会計年度末においては、それぞれ95,237百万円及び66,889百万円であります。このうち、資産計上された販売用ソフトウェアの帳簿価額及び償却累計額は、前中間連結会計期間末においては、それぞれ8,578百万円及び14,135百万円であり、当中間連結会計期間末においては、それぞれ10,402百万円及び17,067百万円であり、前連結会計年度末においては、それぞれ11,589百万円及び14,505百万円であります。当該資産計上されたソフトウェアは、「その他の資産」の「その他」に計上されております。

(11) 長期性資産の減損に関する会計処理

当社は、営業権及び償却されないその他の無形固定資産を除く保有及び使用予定の長期性資産について、客観的事実や状況の変化により当該資産の帳簿価額の回収可能性に疑いのある場合には、減損の有無を検討しております。減損の兆候があると判断されるときは、その資産に関連する見積割引前将来キャッシュ・フローとその資産の帳簿価額を比較し、帳簿価額の減額が必要かどうかを検討しております。この結果、当該資産の回収可能性がないと判断される場合は、当該資産の帳簿価額を見積公正価値へ減額処理しております。公正価値を決定するにあたり、当社は市場取引価格又はその他の評価方法を使用しております。市場取引価格を利用できない場合には、主に資産の使用や最終的な処分から生じる見積将来キャッシュ・フローに基づく現在価値法を使用しております。

売却予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値から売却に要する費用を差し引いた額のいずれか低い額で計上しております。

(12) 収益認識基準

当社は、収益が実現し、もしくは実現可能でありかつ稼得したときに収益を認識しております。当社は以下の4つの条件、すなわち契約書等の説得力のある証拠が存在すること、顧客に対して製品・商品又はサービスが提供されていること、その価格が確定している、あるいは確定可能であること、対価の回収が合理的に保証されていることのすべてが満たされたときに収益が実現し、もしくは実現可能でありかつ稼得したと考えております。

一般的に製品を顧客に引き渡した時点、あるいはサービスが提供された時点、また、販売型リースにおいてはリース開始時点に、これらの条件は満たされます。販売型リースにかかる受取利息相当額は、利息法によりリース残高の残投資額を基準として期間按分し、「売上高」に含めております。オペレーティング・リースからのレンタル収入はそれぞれのリース期間にわたって認識しております。当社は、緊急問題特別委員会(EITF)基準書第01-09号「売り手による(小売業を含む)顧客への支払対価に関する会計処理」に基づき、製品価格の下落を補填するために支給される販売奨励金や販売量に応じた割戻、一部の現金歩引などを売上高から控除しております。これらは顧客からの請求又は契約上合意した比率等により算出した額に基づいて計上しております。

当社は、緊急問題特別委員会(EITF)基準書第00-21号「複数の物品・サービス等を提供する取引における収益の認識」に規定されている特定の製品・サービスを顧客に対して提供しております。当社は、当該取引の際には、製品が出荷され、かつ、顧客の検収を受けた時点で収益計上し、サービスの場合には顧客に提供された時点で収益計上しております。

(13) 製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、その製品保証期間は一般的に顧客の購入日より一年間であります。製品保証及びアフターサービスに関する見積費用は、関連する収益が認識された時点で計上しております。製品保証債務の見積金額は、過去の実績に基づいて算出しております。

(14) 輸送費及び取扱手数料

輸送費及び取扱手数料は販売費及び一般管理費に含まれております。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の輸送費及び取扱手数料はそれぞれ33,761百万円、35,316百万円及び67,676百万円であります。

(15) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用計上され、販売費及び一般管理費に含まれております。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の広告宣伝費はそれぞれ22,469百万円、17,728百万円及び39,380百万円であります。

(16) 法人税等

法人税等は財務会計基準書第109号「法人所得税の会計処理」に基づき資産負債法により算出されております。

当社は資産及び負債の財務会計上の金額と税務上の金額の差異に基づいて繰延税金資産及び負債を認識しており、その算出にあたっては差異が解消される年度に適用される税率及び税法を適用しております。繰延税金資産のうち回収されない可能性が高い部分については、評価性引当金を計上しております。

(17) デリバティブ

当社は、金利スワップ契約、通貨金利スワップ契約、外国為替予約及び通貨スワップ契約等のすべてのデリバティブをその保有目的又は意図にかかわらず、公正価値により資産又は負債として計上しております。一般的に公正価値ヘッジとして会計処理されているデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジされているリスクに関連するヘッジ対象の公正価値の変動額とともに損益に計上しております。キャッシュ・フローヘッジとして会計処理されているデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジが有効である部分は税効果調整後の金額でその他の包括利益(損失)累積額に計上しております。ヘッジ指定をしていない、又はヘッジとしての要件を満たしていないデリバティブの公正価値の変動額については、当期の損益として計上しております。

(18) 1株当たり中間(当期)純利益

1株当たりの中間(当期)純利益は各期間の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。潜在株式調整後の1株当たりの中間(当期)純利益は、すべての転換社債型新株予約権付社債が普通株式に転換されたものとみなした希薄化効果を含んでおります。

(19) 組替再表示

過年度の中間連結財務諸表(連結財務諸表)の一部の科目を、当中間連結会計期間の表示に合わせて、組替再表示しております。

(20) 新会計基準

平成18年7月に、米国財務会計基準審議会は、財務会計基準書解釈指針第48号「法人税における不確実性に関する会計処理」を発行しました。財務会計基準書解釈指針第48号は、財務会計基準書第109号「法人所得税の会計処理」で定める法人税額及び予測される還付額の認識及び測定基準を明確化しています。また、財務会計基準書解釈指針第48号は、認識の中止、分類、利息及び罰金、中間期における会計処理、開示方法、及び、移行方法についてガイドラインを提供しています。財務会計基準書解釈指針第48号は、平成18年12月15日より後に始まる会計年度から適用となり、当社においては平成19年4月1日より始まる会計年度から適用になります。当社は、財務会計基準書解釈指針第48号が当社の経営成績及び財政状態に与える影響について現在検討しております。

平成18年9月に、米国財務会計基準審議会は、財務会計基準書第158号「確定給付型年金及び他の退職給付制度に関する事業主の会計処理－財務会計基準書第87号、第88号、第106号及び第132号(改訂版)の改訂」を発行しました。財務会計基準書第158号は、確定給付型年金及び他の退職給付制度の積み立て状況を貸借対照表で認識することや、未認識の数理計算上の損益、未認識の過去勤務費用又は便益、及び未認識の会計基準変更時の損益をその他包括利益の要素として認識することを要求しております。これらは、平成18年12月15日より後に終了する会計年度より適用され、当社においては平成18年4月1日より開始する会計年度から適用になります。さらに、財務会計基準書第158号は、測定基準日を貸借対照表日と一致させることを要求しております。これは、平成20年12月15日より後に終了する会計年度より適用となります。当社は、財務会計基準書第158号が当社の経営成績及び財政状態に与える影響について現在検討しております。

3 負債証券及び持分証券投資

売却可能有価証券に関して、前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の主な有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び見積公正価値は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間末				当中間連結会計期間末				前連結会計年度末			
	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	見積公正 価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	見積公正 価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	見積公正 価値 (百万円)
有価証券												
国債及び 外国政府債	10,031	5	—	10,036	20,031	—	22	20,009	20,042	2	9	20,035
社債	40,866	137	31	40,972	48,777	12	42	48,747	49,771	73	50	49,794
	50,897	142	31	51,008	68,808	12	64	68,756	69,813	75	59	69,829

	前中間連結会計期間末				当中間連結会計期間末				前連結会計年度末			
	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	見積公正 価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	見積公正 価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	見積公正 価値 (百万円)
投資有価証券												
国債及び 外国政府債	42,731	41	61	42,711	47,484	168	123	47,529	37,713	6	276	37,443
社債	68,239	257	447	68,049	78,949	188	601	78,536	58,253	98	1,309	57,042
持分証券	77,439	65,011	829	141,621	97,177	77,231	915	173,493	83,502	95,355	397	178,460
	188,409	65,309	1,337	252,381	223,610	77,587	1,639	299,558	179,468	95,459	1,982	272,945

一部の非上場の持分証券については、取得原価、もしくは市場価値の下落が一時的でないものについては実現可能価額で評価しており、上記の注記には含まれておりません。そのため、中間連結貸借対照表上の投資有価証券の金額と差異が生じております。

売却可能有価証券の市場価値の下落が一時的でない認められるものについての評価減を含む実現損失額は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度でそれぞれ59百万円、402百万円及び420百万円であります。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における売却可能有価証券の売却収入額及び実現利益額は金額的に重要性がありませんでした。

売却可能有価証券に係る関連税効果調整後の未実現利益の純額は、前中間連結会計期間において9,793百万円増加、当中間連結会計期間において10,399百万円減少、前連結会計年度において27,311百万円増加しております。

当中間連結会計期間末における満期別に分類された負債証券の取得原価及び見積公正価値は次のとおりであります。なお、一部の負債証券については、証券発行者がペナルティなしに繰上償還できる権利を持っているため、実際の満期は契約上の満期と異なることがあります。

	取得原価 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
1年以内	68,808	68,756
1年超5年以内	119,281	118,964
5年超10年以内	875	879
10年超	6,277	6,222
	195,241	194,821

4 棚卸資産

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結 会計期間末 (百万円)	当中間連結 会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
製品・商品	237,774	253,877	234,725
半製品・仕掛品	68,947	63,707	66,737
原材料・貯蔵品	77,659	90,096	84,001
	<u>384,380</u>	<u>407,680</u>	<u>385,463</u>

5 関連会社等に対する投資

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における持分法適用の関連会社等に対する投資はそれぞれ46,694百万円、39,674百万円及び50,347百万円であります。当社の持分法適用の関連会社等の経営成績は次のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
売上高	124,743	118,865	275,295
中間(当期)純利益	3,244	3,611	8,020

6 退職給付制度

退職給付費用の内訳

確定給付型退職給付制度の前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
退職給付費用の内訳：			
勤務費用	12,112	11,865	25,025
利息費用	6,419	6,735	12,827
期待運用収益	△6,530	△7,802	△13,626
数理計算上の差異の償却額	3,599	2,897	8,339
過去勤務債務の償却額	△839	△842	△2,271
会計基準変更時差異の費用処理額	315	114	545
将来昇給見込額の戻入	—	△199	—
制度清算による損失	—	2,034	—
退職給付費用	<u>15,076</u>	<u>14,802</u>	<u>30,839</u>

7 契約債務及び偶発債務

債務保証

当社は、他者の特定の負債及びその他債務について保証しております。当中間連結会計期間末において、保証に基づいて当社が将来支払う可能性のある割引前の金額は最大で36,441百万円であり、そのうち、金融機関に対する従業員の住宅ローンの保証が29,870百万円であります。従業員が支払不能な状態に陥った場合は、当社及び一部の子会社は従業員に代わり不履行の住宅ローンを支払う必要があります。一部の保証については従業員の財産により担保されており、その金額は29,745百万円であります。住宅ローン保証の期間は、1年から28年であります。当中間連結会計期間末において、これらの保証に対して債務計上している金額は重要性がありません。

リース契約

当社は事務所、店舗、倉庫、事務用機器、研究用機器及び従業員用の社宅を賃借しております。

当社の契約期間又は残存する契約期間が1年以上で、解約不能なオペレーティング・リースの当中間連結会計期間末における未経過リース料の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)
平成19年中間期	19,329
平成20年中間期	17,146
平成21年中間期	12,776
平成22年中間期	9,600
平成23年中間期	7,185
平成24年中間期以降	7,703
未経過リース料合計	73,739

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のオペレーティング・リースに係る賃借料は、それぞれ33,182百万円、32,621百万円及び64,188百万円であります。

購入契約、その他の契約債務及び偶発債務

当中間連結会計期間末における契約債務残高は主として有形固定資産の建設及び購入に関するものであり、その金額は49,858百万円であります。当中間連結会計期間末における当社が銀行に対して負っている割引手形に関する偶発債務は、7,507百万円であります。

事業の性質上、当社は種々の係争案件や当局の調査に係わっております。当社は環境問題、訴訟、当局による調査など、将来に生じる可能性が高く、かつ、損失金額が合理的に見積可能な偶発事象がある場合は、必要な引当を計上しております。当局の調査に関連し、当社は法律顧問の助言に基づく推定額3,744百万円から9,735百万円の範囲のうち、財務会計基準書第5号「偶発事象の会計処理」に従い、最小額を引当計上しております。なお、それらによる損害額は現時点では確定しておりませんが、当社は法律顧問の助言に基づき、それらの最終的な結果は当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすものではないと考えております。

製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、これら製品保証期間は一般的に製品購入日より一年間であります。当社の製品保証引当金残高の明細は、次のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
引当金期首残高	7,951	8,871	7,951
期中引当金繰入額	6,448	7,650	14,692
期中目的取崩額	△6,344	△7,438	△13,412
失効を含むその他増減	△406	△166	△360
引当金期末残高	7,649	8,917	8,871

8 1株当たり中間(当期)純利益

1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の計算は次のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
中間(当期)純利益	33,114	23,802	37,016
希薄化効果のある証券：			
2011年満期A号ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	—	86	—
2011年満期B号ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	—	227	—
2013年満期A号ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	—	78	—
2013年満期B号ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	—	227	—
潜在株式調整後中間(当期)純利益	33,114	24,420	37,016

	前中間連結 会計期間 (株)	当中間連結 会計期間 (株)	前連結会計年度 (株)
平均株式発行数	509,296,392	510,205,122	509,525,143
希薄化効果のある証券：			
2011年満期A号ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	—	9,266,219	—
2011年満期B号ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	—	9,266,219	—
2013年満期A号ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	—	9,979,004	—
2013年満期B号ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	—	9,979,004	—
潜在株式調整後発行済株式数	509,296,392	548,695,568	509,525,143

	前中間連結 会計期間 (円)	当中間連結 会計期間 (円)	前連結会計年度 (円)
1株当たり中間(当期)純利益	65.02	46.65	72.65
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	65.02	44.51	72.65

9 デリバティブ

当社は国際的に事業を展開しており、外国為替相場及び市場金利及び一部の商品価格の変動から生じる市場リスクを負っております。当社及び一部の子会社はこれらのリスクを減少させる目的でのみデリバティブ取引を利用しております。

当社はデリバティブ取引の承認、報告、監視等の手続についてリスク管理規程を作成し、それに従いデリバティブ取引を利用しております。当該リスク管理規程はトレーディング目的でデリバティブ取引を保有又は発行することを禁止しております。以下は当社のリスク管理規程の概要及び中間連結財務諸表に与える影響であります。

公正価値ヘッジ

一定の条件において一部の子会社は金利リスク又は為替リスクを軽減する為に通貨金利スワップ契約を締結することがあります。これらの契約は総じて契約期間中の債務の金利の支払を変動金利の支払に変換することにより、ヘッジ対象となっている債務の金利リスク又は為替リスクを効果的に緩和するものです。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、公正価値ヘッジ処理したスワップ契約はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

一部の子会社は将来予定されている外貨建ての関係会社からの仕入や輸出売上に伴う外貨の変動リスクを軽減する為に外国為替予約を結んでおります(最長期間は平成18年12月まで)。円の価値が外国通貨(主として米国ドル)に対して下落した場合に、将来の外国通貨の価値の上昇に伴う支出もしくは収入の増加は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。反対に円の価値が外国通貨に対して上昇した場合には、将来の外国通貨の価値の下落に伴う支出もしくは収入の減少は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。

これらのキャッシュ・フローヘッジとして扱われているデリバティブの公正価値の変動は税効果考慮後の金額で中間連結貸借対照表の「その他の包括利益(損失)累積額」に表示しております。この金額はヘッジ対象に関する損益を計上した期に損益に振替えられることとなります。これらのデリバティブ取引につき、ヘッジ手段としての非有効部分、あるいはヘッジの有効性評価から除外されたヘッジ手段の損益は、当社の財政状態又は経営成績に重要な影響を与えておりません。

当中間連結会計期間末において輸出売上、輸入購買及び債務の元本の支払に関連して、今後12ヶ月の間にデリバティブ取引による未実現利益13百万円をその他の包括利益(損失)累積額から当期損益へ振替える見込みであります。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

当社及び一部の子会社が使用しているデリバティブにはヘッジ指定されていない金利スワップ契約、通貨金利スワップ契約及び外国為替予約が含まれています。これらのデリバティブは経済的な観点からはヘッジとして有効であります。当社及び一部の子会社はこれらの契約についてヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりません。その結果、当社はこれらデリバティブの公正価値の変動額については中間連結損益計算書上「営業外収益及び費用」の「その他損益・純額」に表示しております。

信用リスクの集中

当社の保有している金融商品のうち潜在的に著しい信用リスクにさらされているものは、主に現金及び現金同等物、有価証券及び投資有価証券、営業債権及びリース債権、及びデリバティブであります。

当社は現金及び現金同等物、短期投資をさまざまな金融機関に預託しております。これらは日本国内の金融機関であり、当社の方針として、一つの金融機関にリスクを集中させないこととしており、また、定期的にこれらの金融機関の信用度を評価しております。

営業債権の信用リスクの集中については、主に大口顧客を相手としていること、預り保証金の保持、及び継続的な信用の評価の見直しによって、限定されております。貸倒引当金は、潜在的な損失を補うために必要と思われる金額の水準を維持しております。

デリバティブについては、契約の相手方の契約不履行から生じる信用リスクにさらされていますが、これらは信用度の高い金融機関を相手方とすることで、リスクを軽減しております。

金融商品の公正価値

金融商品の見積公正価値は、入手可能な市場価格又は他の適切な評価方法によって算定しております。金融商品の公正価値の見積に際して、当社は最適な判断をしておりますが、見積の方法及び仮定は元来主観的なものであります。従って見積額は、現在の市場で実現するかあるいは支払われる金額を必ずしも表わしているものではありません。金融商品の公正価値の見積にあたっては、次の方法及び仮定が採用されております。

- ・現金及び現金同等物、受取債権、社債(1年以内償還分)及び短期借入金、支払債務：
満期までの期間が短いため、中間連結貸借対照表上の帳簿価額は概ね公正価値と同額であります。
- ・有価証券、投資有価証券：
市場性のある有価証券及び投資有価証券の公正価値は公表されている市場価格に基づいております。市場性のない変動金利付負債証券の公正価値は概ね帳簿価額と同額であります。
- ・預り保証金：
変動金利の金融商品であるため帳簿価額は概ね公正価値と同額であります。
- ・社債及び長期借入金：
社債及び長期借入金の公正価値は、貸借対照表日における類似の資金調達契約に適用される利率で割り引いた将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。社債及び長期借入金の公正価値(1年以内償還・返済予定分を含む)は前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末においてそれぞれ、113,322百万円、82,588百万円及び104,058百万円であります。なお、平成18年4月5日に発行された帳簿価額200,737百万円の転換社債型新株予約権付社債の公正価値については、公表されている指標価格がなく、また公正価値の見積りが実務上極めて困難であるため、上記のうち、当中間連結会計期間末の公正価値金額には含まれておりません。
- ・デリバティブ：
外国為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ及び通貨金利スワップ契約の公正価値は、取引金融機関から入手するか契約条件が類似するデリバティブの市場価値を基礎として算定しております。前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末におけるデリバティブ資産の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ1,044百万円、493百万円及び536百万円であり、またデリバティブ負債の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ2,237百万円、2,583百万円及び781百万円であります。

10 事業買収

当中間連結会計期間に、当社は主に販売経路強化及び特定の製品に関する技術開発を目的に日本、米国、アジアで事業買収(少数株主持分の取得を含む)を行いました。これらに投資した金額は、買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後で31,643百万円であり、それぞれの事業買収はパーチェス法で会計処理しております。これらの事業買収に伴う条件付支払、行使しうるオプション及び未確定の契約は重要性がありませんでした。買収価額のうち取得した純資産の見積公正価値を超過する額は、営業権として計上しており、これらは主として税務上損金算入することができません。

当中間連結会計期間で行なわれた事業買収は、産業用のインクジェットプリンター用ヘッド製造会社である米国のDimatix, Inc. の普通株式100%の買収や、事務機器の販売会社であるFuji Xerox Taiwan Corporationの普通株式46.6%の追加取得等です。これらの事業買収に関して技術関連及び顧客関連等の無形固定資産を認識しております。Dimatix, Inc. の買収に関する買収価額の配分は確定していませんが、当社は重要な修正はないと考えております。

買収によって取得した事業の取得日以降の経営成績については、中間連結損益計算書に含まれております。当社が買収によって取得した事業の経営成績は、個別でも合計でも、当社の経営成績に重要な影響を与えないため、経営成績に関するプロフォーマ情報は開示していません。

11 構造改革費用

当社はイメージング ソリューションにおける事業環境の変化が当初予定していた以上のスピードで進んでいることから前連結会計年度と当連結会計年度を通じて、構造改革を主に写真感光材料及び電子映像事業の分野で実施しております。写真感光材料分野では工場の統合や一部生産ラインの停止、販売/流通における人員スリム化と徹底的な経費削減、研究開発投資の大幅縮小、ラボ拠点の統廃合を推し進めているほか、デジタルカメラなどの電子映像事業の分野では中国における生産体制の更なる強化、徹底的な経費削減と在庫削減などの改革を急ピッチで進めております。これに伴い、前連結会計年度と当連結会計年度を通じて総額1,650億円の費用を見込んでおります。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間に発生した費用の内訳は下記のとおりです。

	特別退職金などの 人員関連 (百万円)	固定資産などの 資産関連 (百万円)	合計 (百万円)
総費用	20,883	65,160	86,043
非現金支出費用	—	△63,664	△63,664
支払	△3,752	△991	△4,743
前連結会計年度末債務残高	17,131	505	17,636
総費用	13,347	28,635	41,982
非現金支出費用	—	△25,080	△25,080
支払	△25,558	△1,779	△27,337
調整額	△338	889	551
当中間連結会計期間末債務残高	4,582	3,170	7,752

なお、構造改革費用は主にイメージング ソリューションで発生しておりますが、構造改革の対象となった生産設備の一部をインフォメーション ソリューションでも共用していること、インフォメーション ソリューションでも一部構造改革を行っていることから、同オペレーティングセグメントでも12,241百万円発生しております。

12 セグメント情報

(1) オペレーティングセグメント

当社のオペレーティングセグメントは以下の3つの区分であり、経営者による業績評価方法及び経営資源の配分の決定方法を反映し、製造技術、製造工程、販売方法及び市場の類似性に基づき決定しております。イメージングソリューションは、主に一般消費者向けにカラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、カラーペーパー・薬品等の開発、製造、販売及び現像プリントサービス等を行っております。インフォメーションソリューションは、主に業務用分野向けに医療診断用・ライフサイエンス機材、印刷システム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等の開発、製造、販売、サービス等を行っております。ドキュメントソリューションは、主に業務用分野向けにオフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等の開発、製造、販売等を行っております。

a. 売上高

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
売上高：			
イメージングソリューション：			
外部顧客に対するもの	348,311	307,148	689,458
セグメント間取引	299	511	618
計	348,610	307,659	690,076
インフォメーションソリューション：			
外部顧客に対するもの	415,209	485,187	877,366
セグメント間取引	1,639	1,334	2,965
計	416,848	486,521	880,331
ドキュメントソリューション：			
外部顧客に対するもの	540,060	559,701	1,100,671
セグメント間取引	5,545	5,355	12,478
計	545,605	565,056	1,113,149
セグメント間取引消去	△7,483	△7,200	△16,061
連結合計	1,303,580	1,352,036	2,667,495

b. セグメント損益

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
営業利益			
イメージングソリューション	△4,970	△18,507	△75,713
インフォメーションソリューション	35,306	35,079	79,056
ドキュメントソリューション	29,628	34,113	67,026
計	59,964	50,685	70,369
セグメント間取引消去	50	94	67
連結営業利益	60,014	50,779	70,436
その他損益・純額	3,542	5,851	9,179
連結税引前利益	63,556	56,630	79,615

オペレーティングセグメント間取引は市場価格に基づいております。

(2) 地域別セグメント情報

- a. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における当社及び子会社の所在地別に分類した売上高及び地域別営業利益は次のとおりであります。

財務会計基準書第131号においては地域別営業利益の開示は要求されておりませんが、当社は日本の証券取引法による開示要求を考慮し、補足情報として開示しております。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
売上高：			
日本：			
外部顧客に対するもの	814,951	814,380	1,666,130
セグメント間取引	182,789	227,170	385,242
計	997,740	1,041,550	2,051,372
米州：			
外部顧客に対するもの	223,944	236,200	456,461
セグメント間取引	12,286	12,975	26,575
計	236,230	249,175	483,036
欧州：			
外部顧客に対するもの	153,262	168,156	307,535
セグメント間取引	6,533	9,561	13,279
計	159,795	177,717	320,814
アジア及びその他：			
外部顧客に対するもの	111,423	133,300	237,369
セグメント間取引	114,364	150,348	236,060
計	225,787	283,648	473,429
セグメント間取引消去	△315,972	△400,054	△661,156
連結合計	1,303,580	1,352,036	2,667,495
営業利益：			
日本	39,085	51,757	66,169
米州	2,531	△11,225	△14,434
欧州	4,061	△3,759	△12,300
アジア及びその他	12,233	18,695	25,804
セグメント間取引消去	2,104	△4,689	5,197
連結合計	60,014	50,779	70,436

地域別セグメント間取引は市場価格に基づいております。なお、米州における売上高の大部分は、米国において計上されているものであります。

- b. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における外部顧客を所在地別に分類した売上高は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
売上高：			
日本	646,233	634,441	1,329,284
米州	281,587	283,598	558,702
欧州	188,218	205,445	375,516
アジア及びその他	187,542	228,552	403,993
連結合計	1,303,580	1,352,036	2,667,495

(3) 主要顧客及びその他情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、単一顧客に対する売上高が連結売上高の10%を超えるような重要な顧客はありません。

ドキュメント ソリューションは少数株主に対してオフィス用複写機とその他機器を販売し、また少数株主より棚卸資産を購入しております。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の販売金額はそれぞれ、88,310百万円、101,892百万円及び173,457百万円、購入金額はそれぞれ、10,106百万円、10,966百万円及び19,266百万円であります。

少数株主とのライセンス契約その他の取引に関連して、ドキュメント ソリューションはロイヤルティ及び研究開発費等の費用を前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度でそれぞれ、7,310百万円、7,232百万円及び15,468百万円計上し、主として研究開発受託関連費用をそれぞれ、502百万円、412百万円及び3,021百万円回収しました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産	※4							
現金及び預金		94,956		161,195		60,330		
受取手形		2,057		1,841		1,872		
売掛金		134,893		129,052		152,077		
有価証券		50,938		71,726		69,828		
棚卸資産		80,484		89,443		89,269		
短期貸付金		107,454		64,734		62,811		
繰延税金資産		14,646		13,734		18,365		
その他		17,018		22,125		29,871		
貸倒引当金		△470		△220		△240		
流動資産合計			501,979	28.0	553,634	27.2	484,187	25.9
II 固定資産	※1 ※2 ※3							
有形固定資産								
建物		97,643		114,808		111,090		
機械装置		138,032		155,744		154,784		
その他		91,676		83,825		83,297		
計			327,352	(18.2)	354,379	(17.4)	349,172	(18.7)
無形固定資産			39,577	(2.2)	40,058	(2.0)	40,581	(2.2)
投資その他の資産								
投資有価証券		244,428		292,848		263,287		
関係会社株式		574,919		674,327		620,103		
関係会社出資金		67,141		38,306		69,854		
その他	40,285		80,737		41,590			
貸倒引当金	△180		△470		△380			
計		926,595	(51.6)	1,085,749	(53.4)	994,455	(53.2)	
固定資産合計		1,293,525	72.0	1,480,188	72.8	1,384,209	74.1	
資産合計		1,795,505	100.0	2,033,822	100.0	1,868,397	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形		5,819		2,365		4,805		
買掛金		57,909		65,388		71,157		
短期借入金		12,670		12,690		23,435		
未払法人税等		5,206		3,815		5,984		
未払費用		49,560		46,898		61,310		
製品保証引当金		2,002		1,786		2,024		
工事代金支払手形		12,102		10,228		7,692		
その他		41,339		29,258		37,023		
流動負債合計		186,610	10.4	172,431	8.5	213,432	11.4	
II 固定負債								
新株予約権付社債		—		200,737		—		
退職給付引当金		3,534		3,290		3,444		
役員退職慰労引当金		350		291		412		
その他		37,980		38,223		45,296		
固定負債合計		41,865	2.3	242,542	11.9	49,154	2.7	
負債合計		228,476	12.7	414,974	20.4	262,586	14.1	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I 資本金		40,363	2.2	—	—	40,363	2.2	
II 資本剰余金								
資本準備金		59,036		—		63,636		
資本剰余金合計		59,036	3.3	—	—	63,636	3.4	
III 利益剰余金								
利益準備金		10,090		—		10,090		
任意積立金		1,406,162		—		1,406,162		
中間(当期)未処分利益		38,041		—		52,521		
利益剰余金合計		1,454,295	81.0	—	—	1,468,774	78.6	
IV その他有価証券 評価差額金		33,584	1.9	—	—	49,817	2.7	
V 自己株式		△20,251	△1.1	—	—	△16,780	△1.0	
資本合計		1,567,029	87.3	—	—	1,605,810	85.9	
負債及び資本合計		1,795,505	100.0	—	—	1,868,397	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金		—	—	40,363	2.0	—	—	
資本剰余金								
資本準備金		—		63,636		—		
その他資本剰余金		—		0		—		
資本剰余金合計		—	—	63,636	3.1	—	—	
利益剰余金								
利益準備金		—		10,090		—		
その他利益剰余金								
配当準備積立金		—		280		—		
退職給与積立金		—		280		—		
研究基金		—		285		—		
特別割増償却積立金		—		3,613		—		
資産買換差益積立金		—		3,436		—		
別途積立金		—		1,428,305		—		
繰越利益剰余金		—		45,581		—		
利益剰余金合計		—	—	1,491,872	73.4	—	—	
自己株式		—	—	△17,381	△0.9	—	—	
株主資本合計		—	—	1,578,490	77.6	—	—	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		—	—	40,357	2.0	—	—	
純資産合計		—	—	1,618,847	79.6	—	—	
負債及び純資産合計		—	—	2,033,822	100.0	—	—	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		354,508	100.0	377,396	100.0	748,255	100.0
II 売上原価		238,605	67.3	241,674	64.0	491,402	65.7
売上総利益		115,903	32.7	135,722	36.0	256,853	34.3
III 販売費及び一般管理費		53,930	15.2	53,785	14.3	110,246	14.7
IV 研究開発費		41,524	11.7	42,125	11.2	84,502	11.3
営業利益		20,447	5.8	39,810	10.5	62,103	8.3
V 営業外収益	※1	14,721	4.1	18,122	4.8	26,878	3.6
VI 営業外費用		2,078	0.6	2,789	0.7	4,855	0.7
経常利益		33,090	9.3	55,143	14.6	84,126	11.2
VII 特別損失	※2	1,824	0.5	15,205	4.0	21,028	2.8
税引前中間(当期) 純利益		31,265	8.8	39,937	10.6	63,098	8.4
法人税、住民税 及び事業税		6,700	1.9	5,800	1.5	13,400	1.8
法人税等調整額		2,044	0.5	4,558	1.2	6,331	0.8
中間(当期)純利益		22,521	6.4	29,579	7.8	43,367	5.8
前期繰越利益		15,521		—		15,521	
中間配当額		—		—		6,367	
自己株式処分差損		0		—		0	
中間(当期)未処分 利益		38,041		—		52,521	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注1)				
平成18年3月31日残高 (百万円)	40,363	63,636	—	10,090	1,458,683	△16,780	1,555,993	49,817	1,605,810
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注2)					△6,378		△6,378		△6,378
役員賞与(注2)					△103		△103		△103
中間純利益					29,579		29,579		29,579
自己株式の取得						△602	△602		△602
自己株式の処分			0			2	2		2
その他有価証券評価差額金の 中間会計期間中の変動額 (純額)								△9,459	△9,459
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	23,098	△600	22,496	△9,459	13,037
平成18年9月30日残高 (百万円)	40,363	63,636	0	10,090	1,481,781	△17,381	1,578,490	40,357	1,618,847

(注1) その他利益剰余金の内訳

	配当準備 積立金	退職給与 積立金	研究基金	特別割増 償却積立金	資産買換 差益積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	280	280	285	3,411	3,601	1,398,305	52,521	1,458,683
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注2)							△6,378	△6,378
役員賞与(注2)							△103	△103
特別割増償却積立金の積立(注2)				1,852			△1,852	—
特別割増償却積立金の取崩(注2)				△950			950	—
特別割増償却積立金の取崩(注3)				△700			700	—
資産買換差益積立金の取崩(注2)					△109		109	—
資産買換差益積立金の取崩(注3)					△55		55	—
別途積立金の積立(注2)						30,000	△30,000	—
中間純利益							29,579	29,579
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	201	△164	30,000	△6,939	23,098
平成18年9月30日残高 (百万円)	280	280	285	3,613	3,436	1,428,305	45,581	1,481,781

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注3) 当中間会計期間に中間決算手続きとして行った取崩しであります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 製品、半製品、仕掛品、補助原料、貯蔵品 ……移動平均法による低価法 半製品及び仕掛品工程中の硝酸銀 ……後入先出法による低価法 主要原材料 ……後入先出法による低価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年 機械装置 2～17年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用ソフトウェアについては、それぞれ販売可能有効期間(3年)、利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品販売後の無償サービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく当中間期末要支給額が残高となるよう計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、役員の内規に基づく当中間期末要支給額が残高となるよう計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として認識しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用することとしております。 なお、通貨スワップについてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについてヘッジ会計の特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用することとしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引) ・ヘッジ対象 子会社への外貨建貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として為替リスク・金利変動リスクをヘッジする目的で、外貨建貸付金の範囲内において、社内規程に基づく決裁を経て実施することとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行うこととしております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として認識しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左	7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
—	(役員賞与に係る会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ51百万円減少しております。	—

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,618,847百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 740,540百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 745,520百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 744,469百万円
※2 担保資産 (1) 担保に供している資産 工場財団 建物 23,375百万円 機械装置 35,012 その他の有形固定資産 13,927 計 72,315百万円	※2 担保資産 (1) 担保に供している資産 工場財団 建物 30,080百万円 機械装置 24,376 その他の有形固定資産 14,557 計 69,014百万円	※2 担保資産 (1) 担保に供している資産 工場財団 建物 32,659百万円 機械装置 33,524 その他の有形固定資産 15,082 計 81,267百万円
(2) 上記担保資産が供されている 債務 工場財団 なし	(2) 上記担保資産が供されている 債務 工場財団 なし	(2) 上記担保資産が供されている 債務 工場財団 なし
※3 —	※3 土地圧縮記帳額 500百万円	※3 土地圧縮記帳額 500百万円
※4 —	※4 中間期末満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 327百万円	※4 —

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																												
※ 偶発債務 債務保証 銀行借入等についての保証(保証類似行為を含む)を行っております。	※ 偶発債務 債務保証 銀行借入等についての保証(保証類似行為を含む)を行っております。	※ 偶発債務 債務保証 銀行借入等についての保証(保証類似行為を含む)を行っております。																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Fuji Photo Film, Inc.</td> <td>8,183</td> </tr> <tr> <td>Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.</td> <td>2,716</td> </tr> <tr> <td>Fuji Photo Film Finance (Netherlands)B.V.</td> <td>4,288</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>14,666</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,854</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	Fuji Photo Film, Inc.	8,183	Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.	2,716	Fuji Photo Film Finance (Netherlands)B.V.	4,288	従業員(住宅資金)	14,666	計	29,854	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.</td> <td>2,829</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>12,365</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,195</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.	2,829	従業員(住宅資金)	12,365	計	15,195	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.</td> <td>2,819</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>13,619</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,439</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.	2,819	従業員(住宅資金)	13,619	計	16,439
保証先	保証額 (百万円)																													
Fuji Photo Film, Inc.	8,183																													
Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.	2,716																													
Fuji Photo Film Finance (Netherlands)B.V.	4,288																													
従業員(住宅資金)	14,666																													
計	29,854																													
保証先	保証額 (百万円)																													
Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.	2,829																													
従業員(住宅資金)	12,365																													
計	15,195																													
保証先	保証額 (百万円)																													
Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.	2,819																													
従業員(住宅資金)	13,619																													
計	16,439																													
うち外貨保証債務等 US.\$ 96,300千 10,900百万円 EURO 31,500千 4,288百万円	うち外貨保証債務等 US.\$ 24,000千 2,829百万円	うち外貨保証債務等 US.\$ 24,000千 2,819百万円																												
※ 受取手形割引高 輸出荷為替手形割引高 6,872百万円	※ 受取手形割引高 輸出荷為替手形割引高 7,445百万円	※ 受取手形割引高 輸出荷為替手形割引高 5,247百万円																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,913百万円 受取配当金 11,609百万円 為替差益 446百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,179百万円 受取配当金 12,704百万円 為替差益 2,624百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3,664百万円 受取配当金 19,515百万円 為替差益 1,022百万円
※2 —	※2 特別損失のうち重要なもの 構造改革費用 12,824百万円 主としてイメージング事業の 構造改革に伴う希望退職加算 金及び設備廃棄費用等の費用 を計上しております。	※2 特別損失のうち重要なもの 構造改革費用 16,487百万円 イメージング事業の構造改革 に伴う希望加算金及び設備廃 棄費用等の費用を計上して おります。
※ 減価償却実施額 有形固定資産 29,327百万円 無形固定資産 9,627百万円	※ 減価償却実施額 有形固定資産 28,392百万円 無形固定資産 7,199百万円	※ 減価償却実施額 有形固定資産 60,362百万円 無形固定資産 16,545百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	4,359,732	156,051	565	4,515,218

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加156,051株の内訳は、次のとおりであります。

(1) 旧商法第374条の3第1項に基づく買取りによる増加 144,000株

(2) 単元未満株式の買取りによる増加 12,051株

(注) 2 普通株式の自己株式の株式数の減少565株の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 565株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>230</td> <td>147</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>245</td> <td>185</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」等</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>485</td> <td>338</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	230	147	83	有形固定資産「その他」	245	185	60	投資その他の資産「その他」等	9	5	3	合計	485	338	146	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,633</td> <td>912</td> <td>2,720</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>274</td> <td>152</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,908</td> <td>1,065</td> <td>2,842</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	3,633	912	2,720	有形固定資産「その他」	274	152	121	合計	3,908	1,065	2,842	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,382</td> <td>172</td> <td>3,210</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>287</td> <td>152</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」等</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,673</td> <td>328</td> <td>3,345</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	3,382	172	3,210	有形固定資産「その他」	287	152	134	投資その他の資産「その他」等	4	3	0	合計	3,673	328	3,345
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械装置	230	147	83																																																							
有形固定資産「その他」	245	185	60																																																							
投資その他の資産「その他」等	9	5	3																																																							
合計	485	338	146																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械装置	3,633	912	2,720																																																							
有形固定資産「その他」	274	152	121																																																							
合計	3,908	1,065	2,842																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械装置	3,382	172	3,210																																																							
有形固定資産「その他」	287	152	134																																																							
投資その他の資産「その他」等	4	3	0																																																							
合計	3,673	328	3,345																																																							
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	64百万円	1年超	82	合計	146百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,321百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,145百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,321百万円	1年超	3,823	合計	5,145百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,626百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,522百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,626百万円	1年超	3,895	合計	6,522百万円																																						
1年以内	64百万円																																																									
1年超	82																																																									
合計	146百万円																																																									
1年以内	1,321百万円																																																									
1年超	3,823																																																									
合計	5,145百万円																																																									
1年以内	2,626百万円																																																									
1年超	3,895																																																									
合計	6,522百万円																																																									
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	(1) 支払リース料	42百万円	(2) 減価償却費相当額	42百万円	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>778百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>778百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	(1) 支払リース料	778百万円	(2) 減価償却費相当額	778百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>120百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>なお、当事業年度における子会社との合併によりファイナンス・リース取引が増加しております。</p>	(1) 支払リース料	120百万円	(2) 減価償却費相当額	120百万円																																												
(1) 支払リース料	42百万円																																																									
(2) 減価償却費相当額	42百万円																																																									
(1) 支払リース料	778百万円																																																									
(2) 減価償却費相当額	778百万円																																																									
(1) 支払リース料	120百万円																																																									
(2) 減価償却費相当額	120百万円																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	1,054	1,002	△52
計	1,054	1,002	△52

当中間会計期間末(平成18年9月30日)及び前事業年度末(平成18年3月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	3,076.44円	3,173.52円	3,146.80円
1株当たり中間(当期) 純利益	44.21円	57.97円	84.90円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。	55.03円	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	22,521	29,579	43,367
普通株主に帰属しない 金額(役員賞与金) (百万円)	—	—	103
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	22,521	29,579	43,264
普通株式の期中平均 株式数(千株)	509,369	510,249	509,592
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (社債利息(税額相当額控除後)) (百万円)	—	618	—
普通株式増加数 (新株予約権付社債) (千株)	—	38,490	—
希薄化効果を有しない為、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成18年10月31日開催の取締役会において、第111期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の中間配当を富士フィルムホールディングス株式会社定款第37条の規定に基づき、次のとおり行うことを決議しました。

- | | |
|-----------------------------|---------------------------------------|
| (1) 受領株主 | 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主 |
| (2) 支払請求権の効力発生日
並びに支払開始日 | 平成18年12月7日 |
| (3) 1株当たりの配当金 | 12円50銭 |
| (4) 中間配当金の総額 | 6,376百万円 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第110期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日
関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書を平成18年4月28日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書を平成18年6月19日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成18年10月4日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成18年11月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

富士写真フイルム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 章 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 孝 司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 治 也 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 喜 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(中間連結財務諸表注記2参照)に準拠して、富士写真フイルム株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

富士フィルムホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 義孝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪鼻 孝夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 治也 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 喜彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士フィルムホールディングス株式会社（旧会社名 富士写真フィルム株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記2参照）に準拠して、富士フィルムホールディングス株式会社（旧会社名 富士写真フィルム株式会社）及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

富士写真フイルム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 中	章 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 澤	孝 司 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋	治 也 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 谷	喜 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第110期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士写真フイルム株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

富士フィルムホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 義孝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪鼻 孝夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 治也 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 喜彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士フィルムホールディングス株式会社（旧会社名 富士写真フィルム株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第111期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士フィルムホールディングス株式会社（旧会社名 富士写真フィルム株式会社）の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。